

北朝鮮・金総書記の重病と6者協等の行方

- 9・4 **北朝鮮問題**—北朝鮮、拉致問題再調査委員会設置の延期を日本政府へ通告「新政権がどういう考えか見極めたい」(9・6T)
→9・9A「北朝鮮・孤立の一途一きよう建国60年—テロ指定解除見送り・中韓は関係強化—国内は食糧、エネルギー不足」
⇒9・9 **北朝鮮60回建国記念日**—軍事パレードに金総書記姿みせず—健康悪化報道も(9・10A)
⇒9・10 **韓国政府、金正日総書記の健康悪化説を受けて対策会議**(9・10A夕)／韓国情報院、金総書記は「脳卒中か脳出血とみられる」と報告(国会情報委員会)(9・11A)
→9・13Y『『北有事』備える米韓—総書記健康悪化説、作戦計画具体化へ—特殊部隊派遣、制圧も』
→9・14M「**金総書記党務困難に、中国側明かす**—4月から『時々意識失った』」
- 9・5 **社会保障充実求めて**—第36回中央社会保障学校(9・4より)—社保協結成50周年記念シンポジウム(東京都内、580人参加)(9・6H)
⇒9・8,9 **第22回日本高齢者大会閉会**(新潟市内、参加者延べ4700人)(9・10H)
⇒9・10 **健保07年度決算**(連合会発表)—全国健保組合1518(08・3・末)、過去最大の約6300億円の計上赤字、全体の9割の組合が赤字に／財政赤字などで解散の組合13件(08・4以降)(9・11N)
→9・13A<私の視点>西沢和彦(日本総研主任研究員)「健保解散—負担の押し付け、根拠欠く」
- 9・6 「**九条を守れ**」運動—「障害者、患者9条の会」結成3周年「人権と平和を考えるつどい」(ハンセン病療養所多摩全生園、80人)(9・7H)
- 9・6 **政局**—Y『『10月上旬解散』濃厚—代表質問後、11月9日投票軸に』
→9・8A「**臨時国会冒頭解散へ**—最速29日、総選挙11月上旬軸」／N『『10月衆院解散』強まる—与党・民主、選挙態勢に突入—総選挙、10月26日、

11月9,16日浮上」

⇒9・8 民主代表選告示一届出小沢一郎代表のみ届出、小沢氏の三選確定（9・8A夕）／小沢代表（記者会見）「本日から新政権作りに向けて一丸となり、全力で突き進む」（9・9A）

⇒9・8 自公幹事長会談、9・24 臨時国会召集で一致（9・9 各紙朝刊）

有害米転売事件と一食の安全欠落政治の罪悪

9・6 有害米転売、米販売会社「三笠フーズ」（大阪市北区）冬木三男社長（記者会見）、謝罪し、「私が指示したことに間違いありません」「工業用米と食用米の価格差を利用した、利ザヤ稼ぎが目的だった」「現在、販路の特定と製品の回収に全力を傾けています」（9・6A夕）

→9・6M夕「三笠フーズ事故米転売、社長『深く反省』一会見で謝罪、危険性を認識」

→9・7A「有害米の回収進まずー三笠フーズ、『消費され困難』／Y「汚染米転売『約10年前から』ー三笠フーズ非常勤顧問、『他の複数業者も』

→9・7M(社)「汚染米転売一業者も農水省も無責任だ」／Y(社)「汚染米転売一流通経路を総点検せよ」→9・9A(社)「有害米転用ー農水省の感度が鈍すぎる」／H(主)「汚染米転売一食の安全への恐るべき無責任」

→9・8M「汚染米、関西の菓子会社にもー農水省が伝票把握ー不正の告発昨年も、工場調査では確認できず」「三笠フーズ事故米転売『やめられず』、見逃した農水ー『国策』の1/4、悪用し暴利ー利ザヤ1トンで7万9000円ー輸入義務枠、加工用に流通」

→9・9A夕「事故米、商社からも743トンー食用転用の三笠フーズ」「焼酎3メーカー、回収へ」

→9・9A「有害米、焼酎ブームに冷水ー怒るメーカー・販売店ー九州の菓子メーカー納入」

→9・10A「農水省甘すぎ調査ー事故米、96回偽帳簿疑わずー三笠フーズ『共

存共栄だった』／M「**ダミー会社で汚染米転売**、「のり工場」所在地は民家
一仲介業者『三笠が依頼』

→9・10N(社)『**事故米、食の安全意識が低すぎる**』／T(社)『**汚染米転売**—こ
れは『事故』ではない』／H(主)「**ミニマムアクセス米**—破たんした『義務』
的輸入」

→9・11A「**事故米転用、新たに2社**—愛知、食用？米穀業者に—『会社苦し
く』『不正認識』

⇒9・11 農水省、三笠フーズら2社を熊本県警に**刑事告発**—不正競争防止法
違反で(9・12A)

→9・12A「**事故米、119施設の給食に**—近畿6府県、病院、特養ホーム」「事
故米、まさか病院で—赤飯・おこわに混入」／M「**拡散事故米汚染**、焼酎9
種65万本、119施設給食にも—『原酒桶買い』に盲点、把握遅れた農水省」

→9・12Aタ「**事故米転売強制捜査へ**—三笠フーズなど2社『事故米、食用
に転売』—三重の業者『8・9府県の12社』

→9・12Yタ「**事故米の売買禁止、農水省方針**—原則、輸出国に返品」—ミニ
マム・アクセス米(MA米)、93年の関税、貿易一般協定(ガフト)ウルグ
アイ・ラウンド合意で日本が輸入義務付け、95年度から輸入開始、現在米国、
タイ、ベトナム、中国などから年間76.7万トンを入力—在庫約130万トン
(09・3・末)

→9・13A「**汚染米、給食用にメタミドホス**—京都の保育園など、基準値の2
倍」「汚染米素通り認める—三笠フーズ側『検査気休め』」／Y「『事故米』問
題—与野党から批判続々—首相退陣表明、『政治空白』影響も」

⇒9・12 福岡県、三笠フーズに**営業禁止命令**(9・13A)

⇒9・12 太田誠一農相、**暴言**(日本BS放送収録)—事故米不正転売問題で
「人体に影響がないことは自信を持って申し上げられる。だからあんまりじ
たばた騒いでいない」(9・13T)

→9・13T(社)「**汚染米拡大**—農水相こそ『共犯』では」

- 9・13Aタ「三笠の汚染米―11 業者経由、単価 40 倍―中国産を『米国産』」
- 9・14A「汚染米流通 19 都府県に―酒 100 万本超, 回収対象」「汚染米底なし沼、経路複雑情報も混乱―農水省、ジタバタし通し―転用の手口継承」
- 9・7 **大分教員採用汚職**―大分県教委、08 年度採用教員で得点改ざん合格の教員 20 人のうち同日付退職願提出を拒否した 6 人を採用取消処分 (9・8A)
- 9・15T(社)「教員採用汚職―未だ幕引きはできない」
- 9・8 **J R 宝塚線脱線事故で書類送検**―05・4 発生の J R 宝塚線 (福知山線) 脱線事故 (乗客 106 人死亡、562 人負傷) で J R 西日本の山崎正夫社長 (65) ら歴代幹部 9 人と高見隆二郎運転手を業務上過失致死容疑で神戸地検に書類送検 (兵庫県警) (9・9A)
- 9・9A「J R 宝塚線事故―遺族の声捜査動かす、起訴へ予見可能性焦点―山崎社長、辞任否定」
- 9・10M(社)「J R 事故送検―安心・信頼の回復にはまだ遠い」

サブプライム問題と米住宅金融 2 社の政府救済

- 9・7 **米、住宅金融 2 社を政府管理**―政府系住宅金融機関―連邦住宅抵当金庫 (フannieメイ) と連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) の救済を発表―まず各社に 10 億ドル (約 1100 億円) の枠設定／**ポールソン米財務長官**「両社の規模は大きすぎて、どちらかが破綻しても、世界中の金融市場に混乱を招くだろう」／**救済策**―①政府の管理下に置き、両社の経営トップは退陣②両者の優先株などを政府が購入する計画に合意し、必要に応じて資本を注入③両社の資金繰りを確保するため、財務省が融資を実行④両社と市場への資金供給を潤沢にするため、両社が発行している債券を今月から購入／**両者のローン債権**の購入、保証金額は米住宅ローン残高全体の半分近い約 5 兆ドル (535 兆円)、海外の金融機関が 1 兆 5000 億ドル超保有 (9・8A)
- 9・8Aタ「米住宅金融、資本注入最大 22 兆円→事業、大幅縮小へ」
- 9・9Y「米政府強い意思表示、住宅金融 2 社救済―世界的金融不安は回避」

／N「米金融、瀬戸際の歯止め策、住宅公社救済―住宅価格なお下落、実態経済の弱さ続く」

⇒9・9 サブプライム問題による世界の金融機関などの損失額が総額 1・1 兆ドル（約 119 兆円）にのぼる見通し（IMF, リブスキー筆頭副専務理事、フランクフルトで講演）（9・10Aタ）

⇒9・9 米財政赤字 4380 億ドル（米議会予算局発表）―08 会計年度（07・10～08・9）の財政赤字が 4070 億ドル（約 43 兆 5500 億円）との見通し、従来予測を 550 億ドル悪化、GDP 比 2.9%に（9・10Tタ）

⇒9・11 米財務省、住宅公社救済策で邦銀、生保に「異例の説明開始―継続保有協力要請へ（9・12N）

→9・11 米貿易赤字 7 月 8.5%増（米商務省発表）―前月比 8.5%増の約 621 億ドル、1 年 4 ヶ月ぶり高水準（9・13A）

→9・12NY原油、1 時 100 ドル割れ―景気減速受け、4・2 以来（9・13Aタ）

⇒9・11 米証券大手「リーマン・ブラザーズ」、自社の売却交渉に入っていること判明―サブプライム問題の影響で深刻な経営危機に（9・12Mタ）

→9・15Y「リーマン救済協議難航―破産法申請準備、分割売却案が浮上」（リーマンの総資産約 6000 億ドル、約 64 兆 7000 億円→不良資産約 850 億ドル、約 9 兆 2000 億円）

⇒9・15 リーマン破綻

「テロとの戦い」―米戦略の破綻と日本の孤立

9・8 T「破綻する」『テロとの戦い』―タリバン復権民衆支持、苦しむ貧農に資金」
「反米感情にゆれる政権、『志』踏みにじる政府―NGOペシャワール会・中村医師、対日感情の悪化懸念」

⇒9・8 ブッシュ大統領、イラク米軍 8000 人を 09・2 までに削減すること決定、削減による余剰人員のうち数千人を 09・1 までにアフガンに派遣→9・9 正式決定（9・9Mタ）

→9・10 A(社)「9・11 テロから7年—新しい連帯を作り出そう」

⇒9・10 アフガン空爆で民間人死者3倍、07年321人（人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」調査報告発表）—空爆限定の民間人死者—06年116人、07年321人と3倍近くに増加、08年7月までに173人（9・11M）

→9・11 H(主)「同時テロ7年—『対テロ戦争』に終わりを」

⇒9・11 イラク空自年内撤退—政府、方針表明（9・11 A夕）

→9・12 A(社)イラク撤収—自衛隊派遣は何を残した」／T(社)「空自イラク撤収—何をしたか検証を怠るな」／H(主)「空自イラク撤収計画—無法な戦争支援が破綻した」→9・13 Y(社)「空自イラク撤収—『テロとの戦い』は今後も続く」

→9・12 H「イラク空自年内撤退、『違憲判決』の衝撃—『海外派兵=国際貢献』路線、世界で日本で破たん」

⇒9・11 米同時テロ7周年（9・12 各紙夕刊）

9・11 アフガン米兵死者過去最悪（A P通信）—09年の駐留米軍部隊の死者数113人に—過去7年間の米兵死者数合計519人、年間死者数は01年が5人、右方上がりに増え続けて（9・12 Y夕）

⇒9・12 イラク—中部のドウジャルで車爆弾爆発—少なくとも30人死亡、47人負傷（9・13 Y夕）

9・8 A「米猛進、不拡散に抜け道—対インド核輸出解禁、利権テコに議会説得へ—インド、再実験捨てず」←9・6 原子力供給国グループ（N S G）臨時総会、対印核輸出解禁承認

→9・11 T(社)「対印核輸出—歯止め外した米の愚行」

9・9 教育予算、日本最低3.4%（OECD公表、「図表で見る教育2008年版」）—日本の05年の教育予算の対国内総生産（GDP）比3.4%（前年比0.1%減）、経済協力開発機構（OECD）加盟国30カ国（データが比較可能国は28カ国）で最下位（03年に最下位、02年ワースト2）／OECD平均5.0%—最高位アイスランド7.2%、デンマーク6.8%、スウェーデン6.2%、フィンラ

ンド 5.9%、フランス 5.6%、イギリス 5.0%、アメリカ 4.8%、カナダ 4.7%、オランダ 4.6%、韓国 4.3%、オーストラリア 4.3%、イタリア 4.3%、ドイツ 4.2%、日本 3.4% (9・10M)

- 9・9 **踏み字強要事件控訴審も有罪一福岡高裁** (陶山博生裁判長)、鹿児島県議選選挙違反捜査で任意捜査の男性に「踏み字」強要した事件 (特別公務員暴行暴虐罪) で懲役 10 ヶ月、執行猶予 3 年の福岡地裁判決を支持し、控訴棄却一「(踏み字は) たとえ 1 回でも男性の人格を否定し、精神的苦痛を与える行為」と判示 (9・10A)

自民総裁選の茶番と自公の総選挙事前運動

- 9・10 **自民総裁選告示**一麻生太郎、石原伸晃、小池百合子、石破茂、与謝野馨ら 5 氏届出 (9・10 各紙夕刊) ⇒9・22 投開票
- 9・11A 「総裁選、麻生氏が優勢一地方票・議員票とも」「総裁候補矛先は民主一選挙の顔、麻生氏本命一自民幹部『もう消化試合だ』-小沢氏批判、競いあう一『一貫性を』『毎週党首討論』『(社)自民党総裁選一ういて、沈んで、さて次は』／『麻生支持』へ雪崩れ、『迫る選挙の顔』-議員期待、自らもアピール」「『お祭りショー』-野党一斉に批判」
- 9・12A (世論調査) 一9・10～11 全国有権者 1086 人電話調査
- ①**政党支持**一自民 29%、民主 19%、公明 2%、共産 2%、社民 1%、政党支持なし 40%
 - ②**自民総裁選への関心**一関心ある 61%、関心ない 37%
 - ③**候補者 5 人への支持**一麻生 42%、石原 10%、小池 8%、与謝野 6%、石破 3%
 - ④**今政府に力を入れて取り組んで欲しい政策**一景気・財政 40%、年金・社会保障 37%、格差 12%、外交・安全保障 7%
 - ⑤**財政再建よりも景気対策優先論**一賛成 73%、反対 20%
 - ⑥**財政再建のための増税論**一賛成 40%、反対 52%

⑦民主・小沢 代表の選出一良かった 41%、良くなかった 35%

→9・13Y「衆院選『10月26日』へ、総裁選の勢い重視」—与党、前倒し調整

→9・14Y「衆院選10月26日投開票へ、与野党動き加速」—自民、総裁選遊説を利用—民主、メディア対策強化

→9・13H(主)『自民党総裁選—政権担当つづける資格がない』

9・10 **横尾和子最高裁判事** (67) 退任記者会見拒否—司法記者クラブの要望に対して

9・10 **判事補指名と拒否—最高裁**、旧司法試験合格の司法修習生 609 人 (旧 61 期) のうち 24 人 (女性 7 人) の任用、不任用拒否 1 人を決定 (9・11M)

9・11 **死刑執行 3 人**—保岡法相 (記者会見)「法治国家の秩序を守る責任者として粛々と職務を遂行する」／死刑囚＝万谷義幸 (68—確定後約 6 年 8 ヶ月)、山本峰照 (68—約 2 年 5 ヶ月)、平野勇 (61—約 1 年 11 ヶ月)—大阪拘置所 (万谷、山本)、東京拘置所 (平野) →現確定死刑囚 102 人 (9・11A)

⇒9・11 **死刑執行に抗議**—「死刑廃止を推進する議員連盟」が声明文「解散・総選挙の前で実のある議論もできない政治空白の時期を突いて死刑執行が行われたことに抗議する」(9・12Y)

9・11 **新司法試験合格者発表** (法務省)—法科大学院 (ロースクール) 修了者を対象とした 08 年の「新司法試験」結果 (3 回目)—74 校 6261 人受験、2065 人合格 (合格率 33%—前年 40.2%)、2 回連続して合格率低下、合格者ゼロ校が 3 校／合格者年齢 59～24 才 (平均 29 才)、女性比 27.3% (9・12A)

川辺川ダム「反対」の英断と交付金依存の政党体質と

9・11 **熊本・川辺川ダムに知事反対**—熊本県・蒲島郁夫知事が反対表明「現行計画を白紙撤回し、ダムに寄らない治水対策を追求すべきであると判断した」「人吉・球磨地方の人にとって (川辺川を含む) 球磨川 (水系) そのものがかけがえのない財産であり、守るべき宝。そうしたローカルの価値観を尊重した

い」と建設中止を求めた（9 月県議会）→計画頓挫の可能性／川辺川ダム—
 66 年治水・かんがい・発電の多目的ダムとして旧建設省が計画発表—高さ
 107.5m、貯水量 1 億 3300 万トンで九州最大級、03・5 川辺川利水訴訟で農
 水省敗訴し利水断念、電源開発も撤退—08・8 国交省、貯水型で 3400 億円、
 穴あき（流水）型で 3300 億円に変更（総事業費）（9・11 各紙夕刊）
 →9・12 A(社)「川辺川ダム—撤退のモデルケースに」／M(社)「川辺川ダム—国
 は建設中止の早期決断を」／N(社)「川辺川ダムは中止すべきだ」／T(社)「川
 辺川ダム—国は計画を白紙に戻せ」→9・14 Y(社)「川辺川ダム—地元が『ノー』
 を突きつけた」

9・12 「敬老の日」—100 歳以上の高齢者数 3 万 6276 人（男性 5063 人、女性 3 万 1213
 人）（08・9. 末時点）—38 年連続で過去最多を更新、前年比 3981 人増加（12・
 3%増）／集計始めた 63 年 153 人、98 年 1 万人突破、03 年 2 万人、07 年 3
 万人突破／全体の 86%を女性、3 万人超（9・12 各紙夕刊）
 ⇒9・15 「70 歳以上」2017 万人（9・15 現在—総務省まとめ）
 —総人口 1 億 2771 万人の 15.8%、男性 820 万人、女性 1197 万人／65 歳以上
 の高齢者人口 2819 万人（総人口比 22.1%）、前年比 76 万人増／75 歳以上—
 1321 万人（男性 498 万人、女性 823 万人—総人口の 10.3%）／80 歳以上—
 751 万人（男性 251 万人、女性 500 万人—同 5.9%）／0～14 歳—1718 万人（同
 13.5%）（9・15 Y）

9・12 G P P 改定値、マイナス 3.0%に下方修正（内閣府、08・4—6 期の G D P 改
 定値）—景気後退を裏付け
 →9・12 N Y 「輸出減速企業収益が悪化、G D P マイナス 3%下方修正—所得
 伸び悩み、家計波及弱く」

8・12 政治資金 07 年収支報告（総務省公表）—「中央分」3845 団体の収入 1278 億
 円（前年比 0.8%増）、支出 1442 億円（同 27.7%増）
 →9・13 A 「麻生氏、小沢氏際立つ—政治資金 07 年収支報告・中央分、首相
 の座狙う 6 氏は一全国に組織着々、麻生氏—役割ごとに別団体、小沢氏—「石

原氏、地元中心／与謝野氏・財界人脈／小池氏、元的地盤／石破氏、寄付本人だけ』『財布』の数は自己申告一制度の穴、市民の監視困難」「企業献金、自民1割増一小泉路線修正期待も」「オバマ流ネット献金阻む壁一カード会社及び腰、個人の寄付も縮小」「解散後繰越分規制なし、政治資金報告書一汚職公判費用に・党支部へ寄付」「在任中資金パーティ、主要閣僚」

→9・13M「小沢氏際立つ財力一自民総裁選候補5氏と比較」「時代は空中選挙戦一テレビCM・ネット広告費、宣伝費が急増」『抜け道』小分け献金」「民主に献金、渋る大企業一自民との差歴然」「伸びぬ収入、頼みは『貯金』一交付金からの支出過去最高」

→9・13Y「2007年政治資金収支報告（中央分）一参院選・均等配分 vs 集中投下」「1円領収証で透明度『向上』、改正政治資金規正法一人件費除外、政治団体の監視必要」「7党の収入総額1%減一832億4620万円」「企業献金自民が優勢一1位トヨタ6440万円」「パーティの収入10%減、開催団体数は過去最高」「自民派閥収入一津島派がトップ、麻生派は大幅増」

→9・13H「2007年政治資金収支報告一強まる企業献金、政党助成金依存」「利益率90%超も、パーティ収入一開催団体数は過去最高」「自民派閥の収入、日歯連の献金も復活一津島派連続トップ、実質集金力では町村派」

→9・13Aタ「石油小売業界、自民議員側に1100万円一政治資金報告、パーティ券などに」→9・14A「電力9社役員、7割献金一自民へ昨年、役職ごと同額『みんな横見ながら』」一全国電力会社9社の役員少なくとも130人が自民の政治資金団体「国民協会」に献金、全役員数の約7割で総額約2500万円／T「郵政造反組に献金1億円、旧特定局長らの郵政研一国民新と民主支持、迫る衆院選『恩返しを』」

サブプライム→証券・生保大手破綻一米経済の黄昏

9・15 米・リーマン経営破綻一米証券4位リーマン・ブラザーズ、米連邦破産法11条の適用申請を公表、倒産一同業3位のメリルリンチは米銀行2位のバンク・

オブ・アメリカ（バンカメ）が買収することで合意／リーマン・ブラザーズ社、世界 30 カ国に約 2 万 9000 人の従業員、1850 年綿花取引会社として設立、1887 年ニューヨーク証券取引所会員、93 年に現在名、86 年日本に進出－負債総額 6130 億ドル（約 66 兆 5000 億円）

⇒9・16 米政府（FRB）、融資実施－保険最大手・AIG（アメリカン・インターナショナル・グループ、資産規模 1 兆ドル強）に 850 億ドル（約 9 兆円）のつなぎ融資決定－政府が株式 79.9%取得し、事実上政府管理下に（9・16 各紙夕刊、9・17 各紙朝刊）

→9・16 A 夕「リーマン経営破綻－試算 6300 億ドル、過去最大－サブプライム危機、金融再編へ－メリルは身売り、バンカメに－AIG 株、下落基調」
「東証 600 円安、円急伸 104 円台－NY ダウ 500 ドル安、下げ幅 6 位」「リーマン破綻、公的救済せぬ姿勢－米当局、業界に自力改善迫る」

→9・17 A 「日米欧、35 兆円供給、リーマン破綻－2 日間で、市場安定へ協調」

→9・17 N 夕「AIG、9 兆円融資－米政府／FRB の管理下に、株 8 割の購入権取得」「AIG 破綻なら『大惨事』－政府、金融恐慌を警戒－リーマンと対照的、救済基準に批判も」